

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	学び - 8	小学校給食事務	☐ 法定受託事務
所管課	学びみらい部 学務課		評価者 学務課長 小林 瑞幸
一般	会計	款 55 項 10 目 5	
総合計画上の位置付け	分野名	学校教育	施策の方針名 教育内容・環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校に就学する児童	意図	小学校の完全給食を実施するため
効果	児童の心身の健全な発達の促進を図る		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 (事業終了予定年度： 年度) ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	安全・安心な給食の提供体制の維持 食に関する指導の推進 衛生検査の実施や研修会を開催 給食用機器類（食器・備品）の 補充及び更新 食材料費支払等の適正運営 オーガニック農産物・地場製品の活用促進	安全・安心な給食の提供体制の維持 食に関する指導の推進 衛生検査の実施や研修会を開催 給食用機器類（食器・備品）の 補充及び更新 食材料費支払等の適正運営 オーガニック農産物・地場製品の活用促進	安全・安心な給食の提供体制の維持 食に関する指導の推進 衛生検査の実施や研修会を開催 給食用機器類（食器・備品）の 補充及び更新 食材料費支払等の適正運営 オーガニック農産物・地場製品の活用促進
予算額（千円）	911,335	938,869	
国県支出金		395,780	
地方債			
その他	382,558	54,743	
一般財源	528,777	488,346	0
当初人員配置数	5.0	7.1	0.0
人件費（千円）	39,107	50,921	0
事業実績	安全・安心な給食の提供体制の維持 食に関する指導の推進 衛生検査の実施や研修会を開催 給食用機器類（食器・備品）の 補充及び更新 食材料費支払等の適正運営 オーガニック農産物・地場製品の活用促進		
決算額（千円）	902,815		
国県支出金	121,207		
地方債			
その他	365,819		
一般財源	415,789	0	0
人員配置実績数	5.0	0.0	0.0
人件費（千円）	37,964	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	小学校給食における地場産（神奈川県産）品使用割合	%	33.8	7	21.9		
活1	実績につながる活動	できる限りオーガニック農産物や地場産品を取り入れた。				7,544		
活2	指標名	調理・衛生に関する研修の開催回数	%	8	⇒	8		
	実績につながる活動	調理従事者等に対し、衛生管理や安全作業に関する研修を実施した。				0		
活3	指標名	給食時間の指導回数（1校あたりの平均）	回	23	⇒	26		
	実績につながる活動	給食時間に、食に関する指導を実施した。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	地場産（神奈川県産）品の使用割合は、収穫状況、食材価格の変動及び流通事情等の影響を受けるため、年度によって達成状況が変動する可能性がある。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	小学校給食における地場産（神奈川県産）品使用割合については、複数の要因の影響により目標達成には至らなかったが、調理・衛生に関する研修の開催及び給食時間の指導は計画どおりに実施できた。栄養バランスに配慮した給食を安定的に提供するとともに、地域の食材を取り入れたある給食を通じて、児童の心身の健全な発達の促進に寄与した。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	小学校給食の残食率	%	5.9	10以下	5.3			1 2 3

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	児童の嗜好や体調、季節要因、学校行事の有無等により実績が変動する可能性がある。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	小学校給食における地場産（神奈川県産）品使用割合については目標を達成できなかった。要因は複合的であると考えられることから、今後も実態を踏まえながら対応を検討していく。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	小学校給食の残食率は目標を達成できた。安全性の確保に加え、児童が食べやすい給食の提供により、一定の成果が得られたと考えられる。一方で、小学校給食における地場産（神奈川県産）品使用割合については目標の達成には至らなかったため、今後は引き続き地場産品の活用拡大に努める。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	安全で安心な給食の提供を継続するとともに、食に関する指導の推進、衛生検査や研修会の実施、給食用機器類の補充更新及び食材料費支払の適正運営など、給食事務全般について概ね計画どおり実施できた。また、オーガニック農産物や地場産品の活用にも努め、児童の心身の健全な発達の促進に寄与した。今後も、児童の心身の健全な発達や学校における食育推進のため、安全で安定した給食の提供を行っていく。		上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	小学校給食における地場産物（県内産）使用割合（かながわ学校給食地場産物利用促進運動実施報告による） 上段：R7 下段：R6								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	21.9%								
	33.8%	20.9%	20.7%	25.1%	32.2%	16.4%	21.0%	10.0%	12.5%
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	食育の推進や地場産物を活用した安全・安心の学校給食の推進の観点から、他市においても地場産物の使用を積極的に行っており、当市においても、引き続き地場産物を使用した給食の推進に努めていくとともに、県内産だけでなく市内産の使用割合を高められる手法の検討を行っていく。								